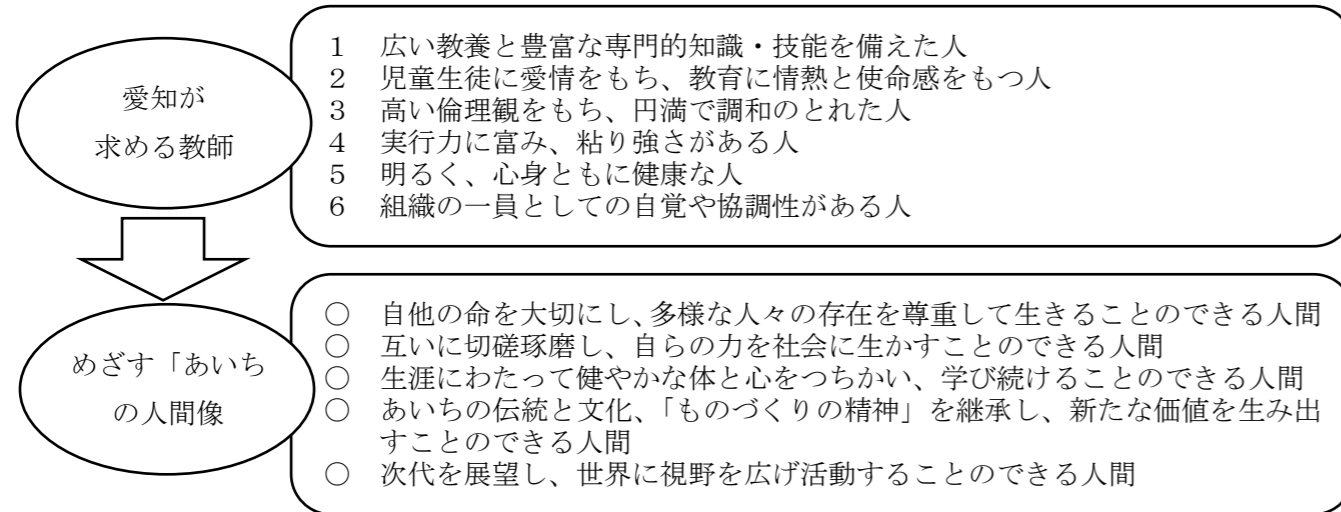


3 教員採用選考について

1 趣旨

愛知県では、「自らを高めること」と「社会に役立つこと」を基本的視点とした「あいちの人間像」の実現を目指して取り組んでおり、次のような教師像を求めている。



2 選考の種類【2020年度選考試験（令和元年度実施）】

- ① 一般選考
- ② 障害者選考
- ③ 芸術（音楽・美術）・スポーツ特別選考
- ④ 特別支援教育に関する特別選考
- ⑤ 小学校英語特別選考
- ⑥ 外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語）堪能者選考
- ⑦ 英語有資格者特別選考
- ⑧ 社会人特別選考
- ⑨ 昨年度の補欠者に対する特別選考 [第1次試験免除]
- ⑩ 障害者大学推薦特別選考 [第1次試験免除]
- ⑪ 大学推薦特別選考 [第1次試験免除]
- ⑫ 元教諭・講師経験者特別選考 [第1次試験免除]
- ⑬ 現職教諭特別選考 [第1次試験免除]
- ⑭ 教職大学院修了見込者特別選考 [第1次試験免除]
- ⑮ 大学院進学による採用辞退者に対する特別選考 [第2次試験の口述試験のみ]
- ⑯ 介護理由退職者特別選考 [第2次試験の口述試験のみ]

3 採用選考試験の日程【2020年度選考試験（令和元年度実施）】

受験案内・願書配布	4月25日（木）～
願書受付	4月26日（金）～5月15日（水）
受験票送付	5月31日（金）
第1次試験	7月20日（土）
第1次試験結果通知	8月9日（金）
第2次試験	8月20日（火）・8月21日（水）
第2次試験結果通知	9月27日（金）

4 採用選考試験の実施状況【2020年度選考試験（令和元年度実施）】

区分教科（科目）	募集数	受験者 A	合格者 B	補欠者	倍率 A/B	区分教科（科目）	募集数	受験者 A	合格者 B	補欠者	倍率 A/B	
小学校教諭	740	2,249	740	140	3.0	国語	34	174	34	11	5.1	
中学校教諭	国語	41	176	41	14	4.3	地歴	34	201	34	8	5.9
	社会	34	259	34	16	7.6	公民	3	49	3	0	16.3
	数学	46	188	46	12	4.1	数学	32	242	32	9	7.6
	理科	35	133	35	22	3.8	理科	34	197	34	9	5.8
	音楽	15	108	15	4	7.2	音楽	3	19	3	1	6.3
	美術	14	43	14	6	3.1	美術	3	11	3	1	3.7
	保健体育	42	413	42	6	9.8	保健体育	25	308	25	5	12.3
	技術	11	19	11	0	1.7	家庭	11	42	11	0	3.8
	家庭	11	41	11	4	3.7	英語	47	151	47	12	3.2
	英語	51	211	51	22	4.1	機械	8	15	8	0	1.9
小計	300	1,591	300	106	5.3	電気	5	19	5	0	3.8	
特別支援学校教諭	130	419	130	30	3.2	土木	2	6	2	0	3.0	
小中学校養護教諭	40	325	40	7	8.1	化工	1	9	1	1	9.0	
県立学校養護教諭	10	83	10	3	8.3	デザイン	2	4	2	1	2.0	
栄養教諭	10	126	10	3	12.6	セラミック	1	2	1	0	2.0	
						農業	6	20	6	1	3.3	
						情報	4	40	4	1	10.0	
						福祉	3	14	3	1	4.7	
						看護	2	2	2	0	1.0	
						小計	260	1,525	260	61	5.9	
合計	1,490	6,318	1,490	350	4.2							

5 次年度に向けて

- (1) 次年度より特別支援学校において、特別支援学校教諭等免許状の所有が必須となるため、「特別支援学校教諭」の受験資格に「特別支援学校教諭等免許状を所有又は取得見込みであること」を加える。
- (2) 「特別支援学校教諭等免許状を所有又は取得見込みであること」を条件としている「特別支援教育に関する特別選考」については、「小学校教諭」及び「中学校教諭」のみとする。
- (3) 「小学校教諭」、「中学校教諭」、「高等学校教諭」及び「特別支援学校教諭」の受験区分において「司書教諭特別選考」を新設する。なお、「司書教諭特別選考」の受験資格は「出願時に司書教諭資格を所有していること」とする。（「取得見込み」は認めない。）

6 今後に向けて（中長期的視野で）

課題1 志願者数減少への対応

【現状】

・教員志望者が減少し続けている。大学生数は増えているが、教育学部の大学生数は減少している。

	志願者数	前年度比	大学新卒志願者数	前年度比
2020年度採用選考試験	6,756名	▲716名	2,320名	▲307名
平成31年度採用選考試験	7,472名	▲316名	2,627名	▲190名
平成30年度採用選考試験	7,788名	▲377名	2,817名	▲225名

- ・民間企業の新規求人売り手市場になっている。
- ・小中学校、県立学校ともに教育実習生数は減少傾向にある。

	H27	H28	H29	H30	R1
小中学校	2,289	2,198	2,115	2,113	2,051
県立学校	889	876	829	818	706
合計	3,178	3,074	2,944	2,931	2,757
前年度比	▲115	▲104	▲130	▲14	▲174

◎ 教育実習生数の減少と比例して志願者数が減少しており、今後も同様の傾向が見込まれる。志願者数を増加させるためには、教員志望者にとって「より受験しやすい試験とする」ことが必要である。

「より受験しやすい試験とする」ためには、試験にかかる時間の面と受験者にかかる負担の面から、集団面接及び集団討議の廃止、適性検査（クレペリン）の廃止などの試験内容の見直しにより、試験日程を縮減することが考えられる。

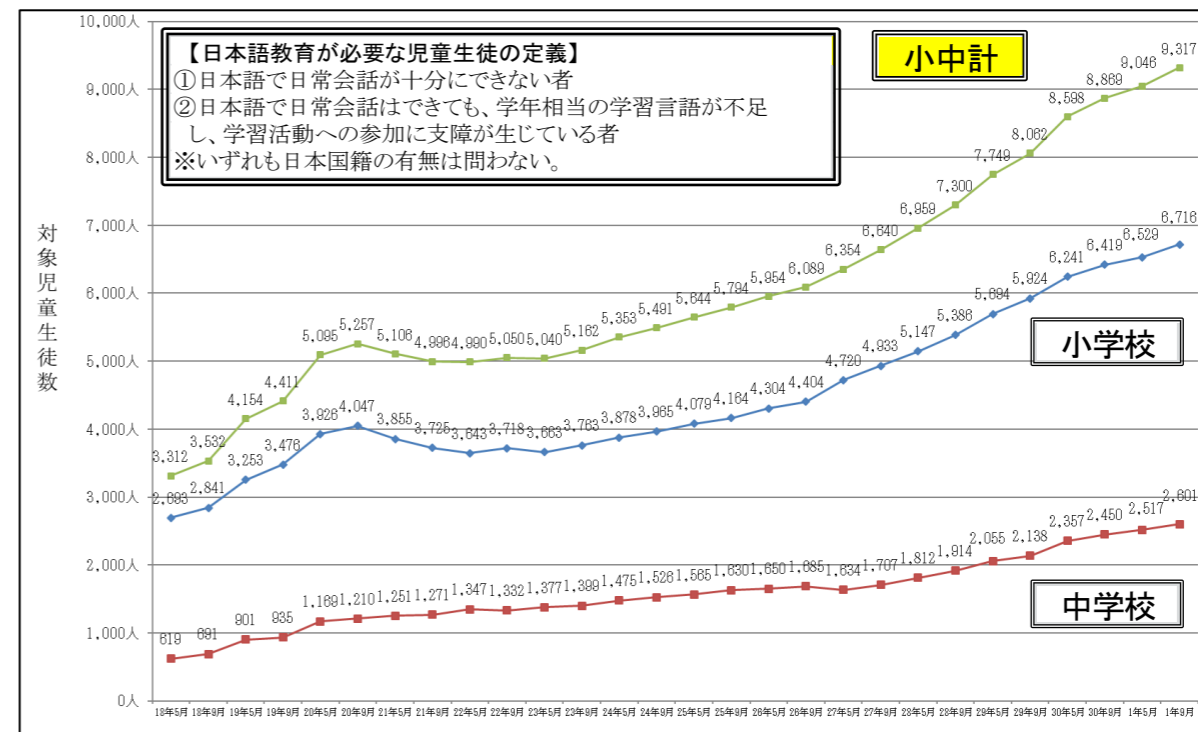
課題2 日本語教育が必要な児童生徒への対応

【現状】

- ・日本語教育が必要な児童生徒数は小学校、中学校で増え続けている。
- ・日本語教育を行う教員に必要な特別な免許はなく、当該学校の教員免許状を所有した者が行っている。
- ・日本語教育適応学級担当教員は、小中学校において県の基準により、加配として配置されている。
- ・日本語教育の能力を実証できる公的な資格制度は設けられておらず、日本語教育を学べる大学は限られている。

<日本語教育が必要な児童生徒数の推移（R1, 9, 1）>

※名古屋市を除く



<日本語教育が必要な児童生徒数及び加配教員数（R1, 5, 1）>

教育事務所名	小学校			中学校			合計		
	在籍者数	在籍校数	教員加配数	在籍者数	在籍校数	教員加配数	在籍者数	在籍校数	教員加配数
尾張教育事務所	1,604	148	71	617	65	43	2,221	213	114
海部教育事務所	153	28	7	48	14	0	201	42	7
知多教育事務所	433	49	22	212	22	14	645	71	36
西三河教育事務所	2,845	149	142	997	70	72	3,842	219	214
東三河教育事務所	1,452	73	73	631	35	46	2,083	108	119
新城支所	42	3	2	12	3	1	54	6	3
合計	6,529	450	317	2,517	209	176	9,046	659	493

◎ 今後も増加傾向が見込まれる日本語教育が必要な児童生徒に対し、公立学校において日本語教育を行うことができる人的補強が必要である。

しかしながら、日本語教育を行うための特別な免許はなく、公的な資格制度もないため、教員採用試験において特別な採用枠を設けての採用は、現時点では難しい。